

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	生活系雑排水対策事業			事業番号	30-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境対策課	細野 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	30	自然共生社会の構築	
予算事業名	生活系雑排水対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	昭和63年度	～	終了年度	—
関連法令等	伊勢原市合併処理浄化槽設置補助金交付要綱、循環型社会形成推進交付金交付要綱、神奈川県合併処理浄化槽整備費補助金交付要綱 他				
国・県の計画等	神奈川県生活排水処理施設整備構想		計画期間	平成22年度から20年間	
関連個別計画	伊勢原市生活排水処理基本計画		計画期間	平成29年度から平成37年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	合併処理浄化槽の補助事業は、下水道事業計画から除外された区域の一般家庭に合併処理浄化槽の普及を促します。継続的に補助し、家庭で出来る水質の浄化対策をPRすることにより、生活系雑排水対策について市民意識の向上を図ります。水源地域である日向川流域(左岸)には県水源交付金を活用した補助を実施し、更なる合併処理浄化槽の普及を図ります。				
目的 (何をどうしたいのか)	合併処理浄化槽の普及を支援し、河川水質の維持・改善を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	公共下水道事業計画区域外の地域で、既設の単独浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽に設置替える者を対象に設置補助金を交付。				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 生活系雑排水による河川の水質汚濁防止を図るため、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置替えを行う場合に補助金を交付します。 合併処理浄化槽の適正管理について、啓発します。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	合併処理浄化槽補助	補助実施(6基)	補助実施(6基)	補助実施(6基)	
	適正管理啓発	啓発実施	啓発実施	啓発実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	1,410基 (平成28年度)	1,417基	1,423基	1,429基



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	合併処理浄化槽補助	補助実施(3基)			
	適正管理啓発	啓発実施			
実施した取組の内容	単独処理浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽に設置換えをした者(基数3)に対して設置補助を実施し、生活系雑排水による河川の水質汚濁の防止を図りました。広報いせはらによる周知及び対象自治会での説明会を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
		【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	1,410基 (平成28年度)	1,414基		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		1,638 千円				0 千円				0 千円				
	内訳	国県支出金 ①		1,347 千円				0 千円				0 千円			
		地方債 ②		0 千円				0 千円				0 千円			
		その他特財 ③		0 千円				0 千円				0 千円			
		一般財源 (a)-①-②-③		291 千円				0 千円				0 千円			
	国県支出金の内容		循環型社会形成推進交付金(国) 1/3 合併処理浄化槽整備費補助金(県) 1/3、水源環境保全・再生市町村交付金(県) 限度額 5人槽:615千円、7人槽:767千円、10人槽:985千円												
	その他特財の内容	受益者負担		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				前回の改定時期		平成29年4月1日					
		その他													
	人件費	正規職員		0.25	人	2,128	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.25	人	2,128	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		3,766 千円				0 千円				0 千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義		補助対象者				単位		単位				
			対象数		8,476 人				単位		単位				
総事業費 / 対象数		444 円				単位		円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	合併処理浄化槽設置補助を年間6基実施する予定でしたが、補助金を活用しても自己負担が生じることから、最終的に3基の申請となりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	国庫補助基準額により他市と同額。 (一部市にて補助金の上乗せ有り) 一部の市では、建築確認行為を伴う新築住宅にも補助を支給しているため、基数の比較は一律にできません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	くみ取便所及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換することで、未処理である生活系雑排水による河川への汚れを約1/8に減らすことができるとされており、有効性は高いと考えられます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	公共下水道の水洗化率の向上、合併処理浄化槽の普及啓発による市民の環境への関心の高まりから、河川水質が改善され環境基準を達成しています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	下水道整備は当面、市街化区域優先で進められており、市街化調整区域での生活系雑排水対策は合併処理浄化槽が役割を担うこととなります。合併処理浄化槽への転換については、国庫の補助金を活用しても自己負担が生じ、転換がなかなか進まない状況となっています。
令和元年度の取組方針		下水道計画のない地域における合併処理浄化槽への転換要望に対して、補助金制度を活用した転換を推進し、生活系雑排水による河川の汚濁防止に努めます。水源地域である日向川流域(左岸)については更なる合併処理浄化槽の普及を図ります。また、河川水質の向上を図るためには浄化槽の適正な維持管理が必要であり、浄化槽法に基づく点検・清掃の実施についても啓発していきます。		
所管部長による総評		本市の豊かな自然環境を保全するため、下水道計画区域外においては合併処理浄化槽の普及促進を図る必要があります。単独処理浄化槽及び汲み取り便所からの切り替えと適正な維持管理について継続して周知し、持続可能な自然共生型の地域づくりを目指します。		